# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2018年11月8日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社エフ・ジェー・ネクスト

【英訳名】 FJ NEXT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 肥田 幸春

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (6733) 7711

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永井 敦【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (6733)7711

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永井 敦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第 2 四半期 連結累計期間	第39期 第 2 四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自2017年 4 月 1 日 至2017年 9 月30日	自2018年 4 月 1 日 至2018年 9 月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(百万円)	28,879	36,915	67,008
経常利益	(百万円)	2,793	4,289	7,226
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,726	2,719	4,689
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,733	2,721	4,688
純資産額	(百万円)	36,998	41,672	39,343
総資産額	(百万円)	59,219	66,571	63,432
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	52.16	83.22	142.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)		1	-
自己資本比率	(%)	62.5	62.6	62.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	763	3,117	2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	140	92	257
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	262	495	834
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	13,725	16,210	13,680

回次	第38期 第 2 四半期 連結会計期間	第39期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年 7 月 1 日 至2018年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.66	43.84

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載 しておりません。
  - 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
  - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

## 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載 した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策効果を背景に設備投資が増加し、雇用・ 所得環境も改善が続くなど、緩やかな景気回復が継続しています。一方、通商問題の動向が海外経済に与える影響 や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、先行きは不透明な状況となっております。

首都圏のマンション市場におきましては、建設コストや地価の高騰による物件価格上昇の影響により、2018年上半期(4~9月)のマンションの新規供給戸数が前年同期比5.0%減の1万5,323戸と伸び悩む状況で推移いたしました。また、需要面につきましては、同期間の平均初月契約率が好調の目安と言われる70%を下回る65.2%となる中、共働き世帯の増加を背景に、利便性の高い都心部や駅近の高価格帯物件の成約数が増加するなど、立地条件による物件の二極化が強まっております。(数字は株式会社不動産経済研究所調べ)

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」及びファミリー向けマンションの自社プランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売買の拡充にも積極的に取り組み、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高369億15百万円(前年同四半期比27.8%増)、営業利益42億94百万円(前年同四半期比53.5%増)、経常利益42億89百万円(前年同四半期比53.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益27億19百万円(前年同四半期比57.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」、「ガーラ・レジデンスシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション708戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高254億38百万円(1,069戸)、ファミリー向けマンション売上高39億54百万円(80戸)、その他収入31億92百万円となり、不動産開発事業の合計売上高325億86百万円(前年同四半期比28.4%増)、セグメント利益35億89百万円(前年同四半期比65.5%増)となりました。

#### 不動産管理事業

不動産管理事業は、管理物件の増加等により、売上高12億80百万円(前年同四半期比14.1%増)、セグメント利益4億18百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

## 建設事業

建設事業は、外部受注が順調に推移し、売上高26億51百万円(前年同四半期比33.2%増)、セグメント利益2億61百万円(前年同四半期比23.7%増)となりました。

## 旅館事業

旅館事業については、集客数が概ね順調に推移し、売上高3億97百万円(前年同四半期比2.7%増)、セグメント利益0百万円(前年同四半期比51.6%減)となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産開発事業におけるマンション販売は、顧客への物件引渡しをもって 売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向が あります。

#### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は632億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億30百万円増加いたしました。これは主に、仕掛販売用不動産が32億23百万円、現金及び預金が25億35百万円、受取手形及び営業末収入金が12億17百万円増加した一方、販売用不動産が38億93百万円減少したことによるものであります。固定資産は33億円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加いたしました。

この結果、総資産は665億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億39百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は163億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億88百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が55億80百万円、短期借入金が5億円、未払法人税等が4億4百万円、未払消費税等が2億98百万円増加したことによるものであります。固定負債は85億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億78百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が61億80百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は248億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億10百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は416億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億29百万円増加いたしました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益27億19百万円であり、減少は剰余金の配当3億92百万円であります。

この結果、自己資本比率は62.6%(前連結会計年度末は62.0%)となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 25億29百万円増加し、162億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は31億17百万円(前年同四半期は7億63百万円の支出)となりました。主な収入 は、税金等調整前四半期純利益42億89百万円、たな卸資産の減少額5億10百万円、未払消費税等の増加額4億71百 万円であり、主な支出は、法人税等の支払額12億40百万円、売上債権の増加額12億17百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は92百万円(前年同四半期は1億40百万円の支出)となりました。主な支出は、有 形固定資産の取得による支出59百万円、定期預金の増加額39百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は4億95百万円(前年同四半期は2億62百万円の支出)となりました。主な収入 は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入29億円、短期借入金の純増加額5億円であり、主な支 出は、長期借入金の返済による支出35億円、配当金の支払額3億91百万円であります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更 はありません。

## (8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の資金の状況につきましては、「(3)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの資金需要の主なものは不動産開発事業における用地取得費用であり、その調達手段は主として、金融機関からの借入金によっております。用地取得費用以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第3【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類 発行可能株式総数(株)		
普通株式	36,861,000	
計	36,861,000	

# 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	34,646,500	34,646,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	34,646,500	34,646,500	-	-

# (2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

# (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

· / ===================================							
年月日	I	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日2018年9月30日		-	34,646,500	-	2,774	-	2,738

# (5)【大株主の状況】

## 2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
肥田 幸春	東京都渋谷区	6,581,800	20.13
株式会社松濤投資倶楽部	東京都渋谷区神山町20 - 46	4,824,000	14.75
株式会社エム・エム・ヨーク	東京都港区虎ノ門4丁目1-34	3,920,000	11.99
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY Y SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET B OSTON, MA 02210 U. S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,100,000	3.36
肥田 真代	東京都渋谷区	980,840	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	849,400	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	792,300	2.42
エフ・ジェー社員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目5-1	650,980	1.99
肥田 葉子	東京都渋谷区	648,000	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	345,900	1.05
計	-	20,693,220	63.31

# (6)【議決権の状況】 【発行済株式】

## 2018年9月30日現在

区分	株式領	数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)		-	-	-
議決権制限株式(その他)		-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	1,961,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	32,682,500	326,825	-
単元未満株式	普通株式	2,900	-	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数		34,646,500	-	-
総株主の議決権		-	326,825	-

<sup>(</sup>注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式57株が含まれております。

# 【自己株式等】

# 2018年 9 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社エフ・ ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	1,961,100	-	1,961,100	5.66
計	-	1,961,100	-	1,961,100	5.66

<sup>(</sup>注)上記の株式数には「単元未満株式」57株は含めておりません。

# 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

# 第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

## 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

# 1【四半期連結財務諸表】

# (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,851	16,387
受取手形及び営業未収入金	2,919	4,136
販売用不動産	19,687	15,794
仕掛販売用不動産	22,798	26,022
未成工事支出金	21	127
原材料及び貯蔵品	23	25
前渡金	154	207
その他	786	572
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	60,240	63,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,397	1,429
減価償却累計額	814	852
建物及び構築物(純額)	583	576
土地	594	594
その他	308	319
減価償却累計額	243	242
その他(純額)	64	76
有形固定資産合計	1,242	1,247
無形固定資産	46	45
投資その他の資産		
投資有価証券	247	252
繰延税金資産	605	665
その他	1,059	1,099
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	1,902	2,006
固定資産合計	3,191	3,300
資産合計	63,432	66,571

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	948	1,052
短期借入金	-	500
1年内返済予定の長期借入金	3,800	9,380
未払金	455	327
未払法人税等	1,227	1,632
未払消費税等	40	339
預り金	1,756	1,710
賞与引当金	251	384
その他	867	1,008
流動負債合計	9,346	16,335
固定負債		
長期借入金	11,730	5,550
役員退職慰労引当金	790	806
退職給付に係る負債	561	567
長期預り敷金保証金	1,588	1,572
長期預り金	71	66
その他	0	-
固定負債合計	14,742	8,563
負債合計	24,088	24,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	34,712	37,040
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	39,330	41,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	14
その他の包括利益累計額合計	13	14
純資産合計	39,343	41,672
負債純資産合計	63,432	66,571

# (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

# 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	28,879	36,915
売上原価	21,891	28,099
売上総利益	6,987	8,816
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	520	645
給料手当及び賞与	1,116	1,216
賞与引当金繰入額	377	368
退職給付費用	29	42
役員退職慰労引当金繰入額	22	25
その他	2,123	2,223
販売費及び一般管理費合計	4,191	4,522
営業利益	2,796	4,294
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	13	9
助成金収入	1	5
その他	6	6
営業外収益合計	21	20
営業外費用		
支払利息	22	24
その他	1	1
営業外費用合計	24	25
経常利益	2,793	4,289
税金等調整前四半期純利益	2,793	4,289
法人税、住民税及び事業税	1,123	1,630
法人税等調整額	55	60
法人税等合計	1,067	1,569
四半期純利益	1,726	2,719
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,726	2,719

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,726	2,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1
その他の包括利益合計	7	1
四半期包括利益	1,733	2,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,733	2,721
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

営業活動によるキャッシュ・フロー  税金等調整前四半期純利益 2,793 4,289 減価償却費 90 106   貸倒引当金の増減額(は減少) 0 0 0 0   貸与引当金の増減額(は減少) 167 133   役員減職配分引当金の増減額(は減少) 12 16   退職給付に係る負債の増減額(は減少) 20 6   受取利息及び受取配当金 1 1 1 1   支払利息 22 24   売上債権の増減額(は増加) 194 1,217   たな卸資産の増減額(は増加) 1,737 510   仕人債務の増減額(は減少) 225 104   前減金の増減額(は域加) 10 53   前受金の増減額(は減少) 32 16 164 116   預り敷金及び保証金の増減額(は減少) 32 16     未払消費税等の増減額(は減少) 32 16     未払消費税等の増減額(は減少) 279 471   その他 244 109     小計 935 4,330     利息及び配当金の受取額 1 1 1 1 1     利息の支払額 21 24 24     大払税費を支払額 21 24 24     対表税等の支払額 21 2 24     法税券等の支払額 1,679 1,240     営業活動によるキャッシュ・フロー 763 3,117     投資荷配証券の取得による支出 5 5 59     投資有価証券の取得による支出 5 5 59     投資荷配証券の増減額(は増加) 177 39     その他 5 7 2     投資荷配証券の増減額(は増加) 177 39     その他 5 7 2     投資荷配証券の増減額(は対か) 177 39     その他 5 7 2     投資活動によるキャッシュ・フロー 140 92     財務活動によるキャッシュ・フロー 140 92     対域のは、対域のは、対域のは、対域のは、対域のは、対域のは、対域のは、対域のは、		前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
減価償却費	営業活動によるキャッシュ・フロー		
貸倒引当金の増減額(は減少)	税金等調整前四半期純利益	2,793	4,289
賞与引当金の増減額(は減少) 12 16   18   18   18   18   18   18   18	減価償却費	90	106
程真退職 野引当金の増減額 ( は減少 ) 20 6 6 受取利息及び受取配当金 1 1 1 1 5 4 利息 22 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (は減少) 20 6 受取利息及び受取配当金 1 1 1 1 5 1 5 1 1 1 1 5 1 1 1 1 1 1 1		167	133
受取利息及び受取配当金 1 22 24 24		12	
支払利息         22         24           売上債権の増減額(は増加)         194         1,217           たな卸資産の増減額(は増加)         1,737         510           付入債務の増減額(は減少)         225         104           前渡金の増減額(は増加)         10         53           前受金の増減額(は減少)         164         116           預り敷金及び保証金の増減額(は減少)         279         471           その他         244         109           小計         935         4,380           利息及び配当金の受取額         1         1           利息の支払額         21         24           法人税等の支払額         1,679         1,240           営業活動によるキャッシュ・フロー         763         3,117           投資活動によるキャッシュ・フロー         763         3,117           投資有価証券の取得による支出         2         2           投資有価証券の関議(は増加)         177         39           その他         5         7           投資活動によるキャッシュ・フロー         140         92           財務活動による中ッシュ・フロー         140         92           財務活動による東ツシュ・フロー         3         3           見間代表の返済による支出         1,850         3,500           リース債務の返済による支出         1         1,850         3,500           リース債務の返済による支出 <td></td> <td>20</td> <td>6</td>		20	6
売上債権の増減額(は増加) 194 1,217 たな卸資産の増減額(は増加) 1,737 510 仕人債務の増減額(は増加) 10 53 前受金の増減額(は増加) 10 53 前受金の増減額(は増加) 164 116 預り敷金及び保証金の増減額(は減少) 32 16 未払消費税等の増減額(は減少) 279 471 その他 244 109 小計 935 4,380 利息及び配当金の受取額 1 1 1 利息の支払額 21 24 法人税等の支払額 21 24 法人税等の支払額 21 24 法人税等の支払額 21 24 接入税等の支払額 5 5 59 投資有価証券の関係による支出 5 5 59 投資有価証券の関復によるセル入 50 定期預金の増減額(は増加) 177 39 定の他 5 7 投資活動によるキャッシュ・フロー 140 92 財務活動によるキャッシュ・フロー 140 92 財務活動によるロ地減額(は減少) - 500 長期借入金の施増減額(は減少) - 500 長期借入金の施増減額(は減少) - 500 長期借入金の返済による支出 2 2,900 長期借入金の返済による支出 3 3 3 目式を収入 2,130 2,900 長期借入金の返済による支出 1,850 3,500 リース債務の返済による支出 3 3 3 目己株式の取得による支出 1,850 3,500 リース債務の返済による支出 141 - 1 配当金の支払額 397 391 財務活動によるキャッシュ・フロー 262 495 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 1,167 2,529 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 1,167 2,529	受取利息及び受取配当金	1	1
たな卸資産の増減額(は増加) 1,737 510 仕入債務の増減額(は減少) 225 104 前渡金の増減額(は増加) 10 53 前受金の増減額(は減少) 164 116 預り敷金及び保証金の増減額(は減少) 32 16 未払消費税等の増減額(は減少) 279 471 その他 244 109 小計 935 4,380 利息及び配当金の受取額 1 1 1 利息の支払額 21 24 法人税等の支払額 21 24 法人税等の支払額 21 24 法人税等の支払額 5 5 59 投資有価証券の取得による支出 5 5 59 投資有価証券の関係による支出 5 5 59 投資有価証券の関係による収入 50 - 定期預金の増減額(は増加) 177 39 その他 5 7 投資活動によるキャッシュ・フロー 140 92 財務活動によるキャッシュ・フロー 140 92 財務活動によるまや、クラー 500 長期借入金の純増減額(は減少) - 500 長期借入金の返済による支出 1,850 3,500 リース債務の返済による支出 1,850 3,500 リース債務の返済による支出 141 - 1 配当金の支払額 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		22	24
世入債務の増減額(は減少) 225 104 前渡金の増減額(は増加) 10 53 前変金の増減額(は増加) 10 53 前変金の増減額(は減少) 164 1166 1166 1169 279 471 279 471 279 471 279 471 279 471 279 471 279 471 279 471 279 471 279 471 279 471 279 471 279 471 279 471 279 471 279 471 279 471 279 471 279 279 471 279 471 279 279 471 279 279 471 279 279 471 279 279 279 279 279 279 279 279 279 279		194	1,217
前液金の増減額( は域少) 164 116	たな卸資産の増減額(は増加)	1,737	510
前受金の増減額( は減少) 164 116 預り敷金及び保証金の増減額( は減少) 32 16 未払消費税等の増減額( は減少) 279 471 その他 244 109 小計 935 4,380 利息及び配当金の受取額 1 1 1 1 利息の支払額 21 24 法人税等の支払額 21 24 法人税等の支払額 1,679 1,240 営業活動によるキャッシュ・フロー 763 3,117 投資活動によるキャッシュ・フロー 763 3,117 投資活動によるキャッシュ・フロー 763 3,117 投資行動による支出 5 59 投資有価証券の関得による支出 2 2 2 投資有価証券の関償による支出 2 2 2 投資有価証券の関償による収入 50 - 定期預金の増減額( は増加) 177 39 その他 5 7 投資活動によるキャッシュ・フロー 140 92 財務活動によるキャッシュ・フロー 250 長期借入金の返済による支出 1,850 3,500 リース債務の返済による支出 1,850 3,500 リース債務の返済による支出 3 3 3 3 1 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		225	104
預り敷金及び保証金の増減額( は減少) 279 471 その他 244 109 小計 935 4,380 利息及び配当金の受取額 1 1 1 利息の支払額 21 24 法人税等の支払額 21 24 法人税等の支払額 1,679 1,240 営業活動によるキャッシュ・フロー 763 3,117 投資活動によるキャッシュ・フロー 763 3,117 との他 5 5 7 投資活動によるキャッシュ・フロー 140 92 財務活動によるキャッシュ・フロー 140 92 財務活動によるキャッシュ・フロー 140 92 財務活動によるウニー 140 92 財務活動によるウニー 140 92 財務活動によるウニー 140 92 財務活動によるキャッシュ・フロー 140 92 財務活動によるキャッシュ・フロー 140 92 財務活動によるキャッシュ・フロー 260 495 現金及び現金同等物の増減額( は減少) 1,167 2,529 現金及び現金同等物の増減額( は減少) 1,167 2,529 現金及び現金同等物の増減額( は減少) 1,167 2,529	The state of the s	10	53
未払消費税等の増減額(は減少)       279       471         その他       244       109         小計       935       4,380         利息及び配当金の受取額       1       1         利息の支払額       21       24         法人税等の支払額       1,679       1,240         営業活動によるキャッシュ・フロー       763       3,117         投資活動によるキャッシュ・フロー       5       59         投資有価証券の取得による支出       2       2         定期預金の増減額(は増加)       177       39         その他       5       7         投資活動によるキャッシュ・フロー       140       92         財務活動によるキャッシュ・フロー       140       92         財務活動による専出機額(は減少)       -       500         長期借入金の返済による支出       1,850       3,500         リース債務の返済による支出       3       3         自己株式の取得による支出       141       -         配金の支払額       397       391         財務活動によるキャッシュ・フロー       262       495         現金及び現金同等物の増減額(は減少)       1,167       2,529         現金及び現金同等物の期首残高       14,893       13,680	·	164	116
その他244109小計9354,380利息及び配当金の受取額11利息の支払額2124法人税等の支払額1,6791,240営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出559投資有価証券の取得による支出22投資有価証券の関環による支出50-定期預金の増減額(は増加)17739その他57投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少)14092財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の返済による支出1,18503,500長期借入允の返済による支出1,8503,500リース債務の返済による支出33自己株式の取得による支出141-配当金の支払額397391財務活動によるキャッシュ・フロー 配金及び現金同等物の増減額(は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の増減額(は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の増減額(は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の増減額(は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の増減額(は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の増減額(は減少)1,1672,529			
小計9354,380利息及び配当金の受取額11利息の支払額2124法人税等の支払額1,6791,240営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出559投資有価証券の関場による支出22投資有価証券の償還による収入50-定期預金の増減額(は増加)17739その他57投資活動によるキャッシュ・フロー14092財務活動によるキャッシュ・フロー14092財務活動によるキャッシュ・フロー500-短期借入金の純増減額(は減少)-500長期借入れによる収入2,1302,900長期借入名の返済による支出1,8503,500リース債務の返済による支出33自己株式の取得による支出141-配当金の支払額397391財務活動によるキャッシュ・フロー262495現金及び現金同等物の増減額(は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の増減額(は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の増減額(は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の期首残高14,89313,680		279	471
利息及び配当金の受取額 1 1 24 24 法人税等の支払額 21 24 法人税等の支払額 1,679 1,240 営業活動によるキャッシュ・フロー 763 3,117 投資活動によるキャッシュ・フロー 763 3,117 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 5 59 投資有価証券の取得による支出 2 2 2 2 投資有価証券の償還による収入 50 - 定期預金の増減額(は増加) 177 39 その他 5 7 投資活動によるキャッシュ・フロー 140 92 財務活動によるキャッシュ・フロー 140 92 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) - 500 長期借入金の純増減額(は減少) - 500 長期借入金の返済による支出 1,850 3,500 リース債務の返済による支出 1,850 3,500 リース債務の返済による支出 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	その他	244	109
利息の支払額2124法人税等の支払額1,6791,240営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出7633,117投資有価証券の取得による支出559投資有価証券の償還による収入50-定期預金の増減額( は増加)17739その他57投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額( は減少)-500長期借入れによる収入2,1302,900長期借入金の返済による支出1,8503,500リース債務の返済による支出1,8503,500リース債務の返済による支出141-配当金の支払額397391財務活動によるキャッシュ・フロー262495現金及び現金同等物の増減額( は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の増減額( は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の期首残高14,89313,680	小計	935	4,380
法人税等の支払額1,6791,240営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出7633,117投資有価証券の取得による支出559投資有価証券の関遷による収入50-定期預金の増減額( は増加)17739その他57投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額( は減少)-500長期借入れによる収入2,1302,900長期借入金の返済による支出1,8503,500リース債務の返済による支出1,8503,500リース債務の返済による支出33自己株式の取得による支出141-配当金の支払額397391財務活動によるキャッシュ・フロー262495現金及び現金同等物の増減額( は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の期首残高14,89313,680	利息及び配当金の受取額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー       763       3,117         投資活動によるキャッシュ・フロー       5       59         投資有価証券の取得による支出       2       2         投資有価証券の償還による収入       50       -         定期預金の増減額( は増加)       177       39         その他       5       7         投資活動によるキャッシュ・フロー       140       92         財務活動によるキャッシュ・フロー       短期借入金の純増減額( は減少)       -       500         長期借入金の経増減額( は減少)       2,130       2,900         長期借入金の返済による支出       1,850       3,500         リース債務の返済による支出       3       3         自己株式の取得による支出       141       -         配当金の支払額       397       391         財務活動によるキャッシュ・フロー       262       495         現金及び現金同等物の増減額( は減少)       1,167       2,529         現金及び現金同等物の期首残高       14,893       13,680	利息の支払額	21	24
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 5 59 投資有価証券の取得による支出 2 2 投資有価証券の償還による収入 50 - 定期預金の増減額(は増加) 177 39 その他 5 7 投資活動によるキャッシュ・フロー 140 92 財務活動によるキャッシュ・フロー 140 92 財務活動によるキャッシュ・フロー 200 長期借入金の純増減額(は減少) - 500 長期借入金の返済による支出 1,850 3,500 リース債務の返済による支出 1,850 3,500 リース債務の返済による支出 141 - 101 配当金の支払額 397 391 財務活動によるキャッシュ・フロー 262 495 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 1,167 2,529 現金及び現金同等物の期首残高 14,893 13,680	法人税等の支払額	1,679	1,240
有形固定資産の取得による支出559投資有価証券の収得による支出22投資有価証券の償還による収入50-定期預金の増減額( は増加)17739その他57投資活動によるキャッシュ・フロー14092財務活動によるキャッシュ・フロー500長期借入金の純増減額( は減少)-500長期借入金の返済による支出1,8503,500リース債務の返済による支出1,8503,500リース債務の返済による支出33自己株式の取得による支出141-配当金の支払額397391財務活動によるキャッシュ・フロー262495現金及び現金同等物の増減額( は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の期首残高14,89313,680	営業活動によるキャッシュ・フロー	763	3,117
投資有価証券の取得による支出22投資有価証券の償還による収入50-定期預金の増減額( は増加)17739その他57投資活動によるキャッシュ・フロー14092財務活動によるキャッシュ・フロー-500長期借入金の純増減額( は減少)-500長期借入金の返済による支出1,8503,500リース債務の返済による支出1,8503,500リース債務の返済による支出33自己株式の取得による支出141-配当金の支払額397391財務活動によるキャッシュ・フロー262495現金及び現金同等物の増減額( は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の期首残高14,89313,680	投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入 50 - 定期預金の増減額( は増加) 177 39 その他 5 7 投資活動によるキャッシュ・フロー 140 92 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額( は減少) - 500 長期借入れによる収入 2,130 2,900 長期借入金の返済による支出 1,850 3,500 リース債務の返済による支出 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	有形固定資産の取得による支出	5	59
定期預金の増減額(は増加)       177       39         その他       5       7         投資活動によるキャッシュ・フロー       140       92         財務活動によるキャッシュ・フロー       短期借入金の純増減額(は減少)       -       500         長期借入北による収入       2,130       2,900         長期借入金の返済による支出       1,850       3,500         リース債務の返済による支出       3       3         自己株式の取得による支出       141       -         配当金の支払額       397       391         財務活動によるキャッシュ・フロー       262       495         現金及び現金同等物の増減額(は減少)       1,167       2,529         現金及び現金同等物の期首残高       14,893       13,680	投資有価証券の取得による支出	2	2
その他57投資活動によるキャッシュ・フロー14092財務活動によるキャッシュ・フロー500長期借入金の純増減額( は減少)-500長期借入金の返済による支出1,8503,500リース債務の返済による支出33自己株式の取得による支出141-配当金の支払額397391財務活動によるキャッシュ・フロー262495現金及び現金同等物の増減額( は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の期首残高14,89313,680	投資有価証券の償還による収入	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー 140 92 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) - 500 長期借入れによる収入 2,130 2,900 長期借入金の返済による支出 1,850 3,500 リース債務の返済による支出 3 3 3 自己株式の取得による支出 141 - 配当金の支払額 397 391 財務活動によるキャッシュ・フロー 262 495 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 1,167 2,529 現金及び現金同等物の期首残高 14,893 13,680	定期預金の増減額( は増加)	177	39
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額( は減少) - 500 長期借入れによる収入 2,130 2,900 長期借入金の返済による支出 1,850 3,500 リース債務の返済による支出 3 3 自己株式の取得による支出 141 - 1 配当金の支払額 397 391 財務活動によるキャッシュ・フロー 262 495 現金及び現金同等物の増減額( は減少) 1,167 2,529 現金及び現金同等物の期首残高 14,893 13,680	その他	5	7
短期借入金の純増減額( は減少) - 500 長期借入れによる収入 2,130 2,900 長期借入金の返済による支出 1,850 3,500 リース債務の返済による支出 3 3 自己株式の取得による支出 141 - 1 配当金の支払額 397 391 財務活動によるキャッシュ・フロー 262 495 現金及び現金同等物の増減額( は減少) 1,167 2,529 現金及び現金同等物の期首残高 14,893 13,680	投資活動によるキャッシュ・フロー	140	92
長期借入れによる収入2,1302,900長期借入金の返済による支出1,8503,500リース債務の返済による支出33自己株式の取得による支出141-配当金の支払額397391財務活動によるキャッシュ・フロー262495現金及び現金同等物の増減額(は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の期首残高14,89313,680	財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出1,8503,500リース債務の返済による支出33自己株式の取得による支出141-配当金の支払額397391財務活動によるキャッシュ・フロー262495現金及び現金同等物の増減額(は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の期首残高14,89313,680	短期借入金の純増減額( は減少)	-	500
リース債務の返済による支出33自己株式の取得による支出141-配当金の支払額397391財務活動によるキャッシュ・フロー262495現金及び現金同等物の増減額(は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の期首残高14,89313,680	長期借入れによる収入	2,130	2,900
自己株式の取得による支出141-配当金の支払額397391財務活動によるキャッシュ・フロー262495現金及び現金同等物の増減額(は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の期首残高14,89313,680	長期借入金の返済による支出	1,850	3,500
配当金の支払額397391財務活動によるキャッシュ・フロー262495現金及び現金同等物の増減額(は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の期首残高14,89313,680	リース債務の返済による支出	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー262495現金及び現金同等物の増減額(は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の期首残高14,89313,680	自己株式の取得による支出	141	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)1,1672,529現金及び現金同等物の期首残高14,89313,680	配当金の支払額	397	391
現金及び現金同等物の期首残高 14,893 13,680	財務活動によるキャッシュ・フロー	262	495
	現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,167	2,529
現金及び現金同等物の四半期末残高 13,725 16,210	現金及び現金同等物の期首残高	14,893	13,680
	現金及び現金同等物の四半期末残高	13,725	16,210

#### 【注記事項】

#### (追加情報)

- (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連 結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
	14,340百万円	16,387百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	614百万円	176百万円
- 現金及び現金同等物	13,725百万円	16,210百万円

#### (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## (1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	397	12	2017年 3 月31日	2017年 6 月23日	利益剰余金

# (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月2日 取締役会	普通株式	329	10	2017年 9 月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## (1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資		
2018年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	392	12	2018年3月31日	2018年 6 月22日	利益剰余金		

# (2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月 1 日 取締役会	普通株式	522	16	2018年 9 月30日	2018年12月4日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

			調整額	四半期連結 損益計算書			
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計	調整額 (注) 1	預益計算音 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	25,380	1,122	1,990	386	28,879	-	28,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	201	12	7	225	225	1
計	25,384	1,323	2,003	394	29,105	225	28,879
セグメント利益	2,169	403	211	0	2,785	11	2,796

(注)1. セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引消去12百万円、

たな卸資産及び固定資産の調整額 0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

			調整額	四半期連結 損益計算書			
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計	(注) 1	計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	32,586	1,280	2,651	397	36,915	-	36,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	195	47	8	256	256	-
計	32,591	1,476	2,698	405	37,172	256	36,915
セグメント利益	3,589	418	261	0	4,269	24	4,294

(注)1. セグメント利益の調整額24百万円には、セグメント間取引消去26百万円、

たな卸資産及び固定資産の調整額 1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	52円16銭	83円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,726	2,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	1,726	2,719
普通株式の期中平均株式数(株)	33,094,628	32,685,343

<sup>(</sup>注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2018年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ)中間配当による配当金の総額......522百万円
- (ロ) 1株当たりの金額......16円00銭
- (八)支払請求の効力発生日及び支払開始日......2018年12月4日
- (注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

EDINET提出書類 株式会社エフ・ジェー・ネクスト(E04032) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 敦 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長崎 将彦 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>(</sup>注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2.</sup>XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。